

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境測定				所管	環境清掃部 環境課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	125	計画事業名	環境測定		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 昭和44年度			
		[小 柱] (3)地域で進める環境行動の支援					[終了予定] - 年度			
		[施 策] ①自然共生の推進								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	環境基本法、水質汚濁防止法等					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内の環境(大気汚染、騒音、振動等)を継続的な測定・調査によりの確に把握し、環境保全の施策の基礎資料とする。また、得られたデータを基に区民に対して環境保全に対する意識の普及・啓発を図る。								
	事業内容 [29年度]	①大気汚染常時測定 (SPM(浮遊粒子状物質)、OX(光化学オキシダント)、NOX(窒素酸化物)、温度) ②主要交差点窒素酸化物調査(上野一丁目付近交差点、駒形橋西詰交差点) ③区民環境調査(水質調査等を実施) ④主要幹線道路沿道の騒音・振動調査及び自動車騒音常時監視(年1回3地点)								
委託の有無	一部委託		委託内容	測定機器のメンテナンス、一部測定業務						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	環境測定実施件数		件	2,250	2,256	2,250	2,250	2,250	100.0%
		区民環境調査実施回数		回	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	大気環境基準の達成状況		-	改善	OX以外は達成	OX以外は達成	OX以外は達成	改善	-
		区民環境調査参加人数		人	維持	254	230	222	維持	-
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,985		4,189		7,138
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,812		5,350		5,028
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,340		4,179		7,129
		総経費				1,646		10		10
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				11,798		9,539		12,167	
前回評価から29年度に改善した事項	大気分析室の移転に伴い、器具のメンテナンス維持管理等について見直しを行い、効率化を進めた。また、自動車常時監視については、平成27年の全国道路・街路交通情勢調査の導入について早めに検討を行い、効率的な測定を実施することができた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	環境大気常時測定や交差点付近の窒素酸化物測定は、区内の大気汚染状況を把握するためのデータとして、継続的な測定を実施することが必要である。							
	効率性	3	国、都の状況を見ながら、実施方法の効率性を見直していく。							
	手段の適切性	3	測定機器は高価なものが多く、委託した方が安価なもの、高度な技術が必要なものについて委託により実施している。							
	目的達成度	3	環境基準未達成であった光化学オキシダントの対策は、広域的な対応が必要であることから国、都の状況を見ながら検討を行っている。区民環境調査については、参加者が微減しているため、対象を広げる、広報を積極的に行うなどの取組みが必要である。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は、区内の大気汚染状況の把握や、区民にとって身近な環境問題を考えるきっかけづくりにつながっている。東京都は大関横丁(自動車排出ガス測定局)で大気汚染常時測定を行っており、本区も北上野分室(H30.2までは旧分庁舎)で測定を実施しているが、近年関心が高まっているPM2.5など測定項目に含まれていないものもあるため、今後のあり方等を検討していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		